



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大福

上場会社名 株式会社 サニックス
コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 富永 敏之

TEL 092-436-8870

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,454	8.5	409	△18.3	347	△19.1	13	△71.8
23年3月期	28,979	18.1	501	28.6	430	91.2	49	—

(注) 包括利益 24年3月期 32百万円 (△32.2%) 23年3月期 48百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.29	—	0.2	1.7	1.3
23年3月期	1.04	—	0.7	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,286	7,134	33.4	148.95
23年3月期	20,406	7,102	34.7	148.24

(参考) 自己資本 24年3月期 7,106百万円 23年3月期 7,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,260	△151	△881	1,365
23年3月期	54	△214	42	1,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,940	22.6	635	138.1	615	159.3	540	—	11.32
通期	38,000	20.8	2,000	388.0	1,970	466.1	1,820	—	38.15

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

① 訪問販売に係る法規制

当社グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、訪問販売に属する営業活動を行っていることから、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から強化される傾向にあります。当社グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

② 訪問販売業界の動向

当社グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、同業他社の特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア報道等により社会問題視される程度が大きい場合、業界イメージの悪化が、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

③ 廃棄物処理の法規制

当社グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制や新たな規制を当社が遵守できない場合、また厳格化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保及び育成

当社グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当社グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、新規卒卒者の定期採用に加え中途採用も行い、研修教育を徹底し、人材の確保、育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなすサニックスエナジー苫小牧発電所において、防災システムの強化や廃プラスチック燃料の品質向上・維持により、安定的に連続操業できる状況となりました。しかしながら、廃プラスチック燃料は本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定操業に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 産業事故災害

当社グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、当社グループ環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 廃プラスチックの市場環境、卸電力市場における需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門における廃プラスチックの受入単価はその時々市場環境により影響を受ける場合があります。また、苫小牧発電所の売電収入におきましても、卸電力取引所にて取引した場合においては需給動向により売電単価が変動します。これにより、想定以上に廃プラスチックの処理単価や、売電単価が低下することで、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社により構成されており、主な事業として、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

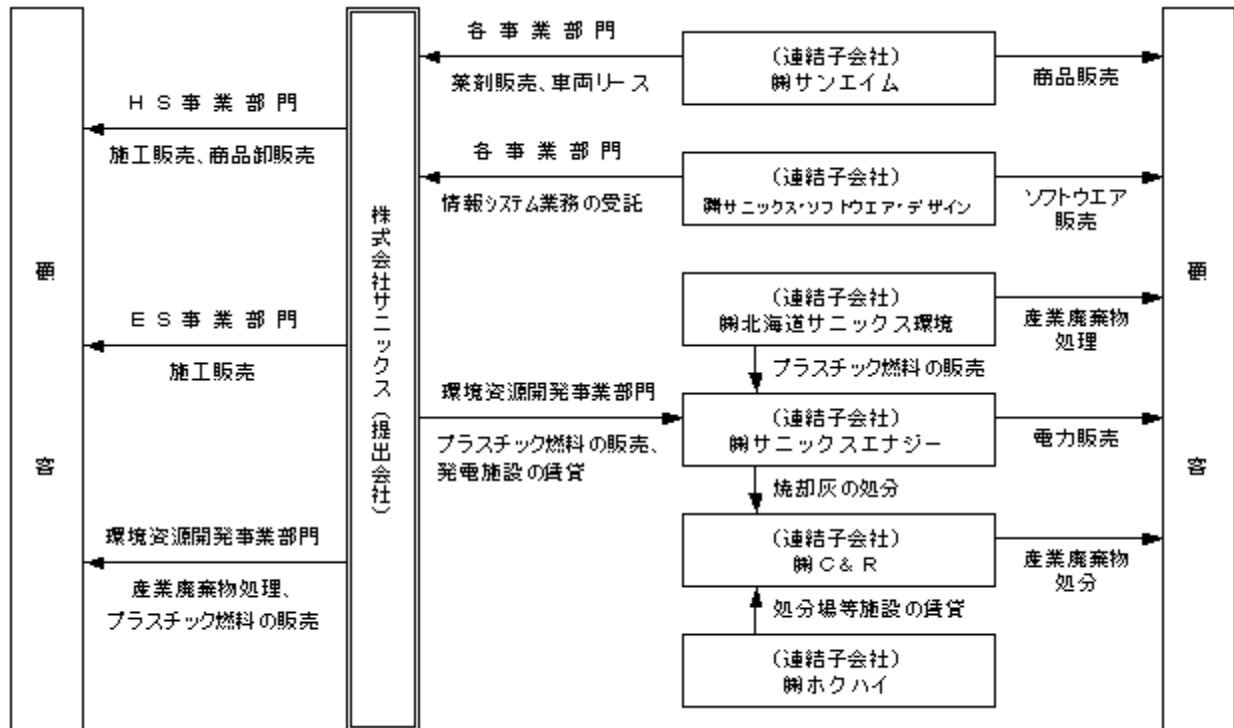
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工、太陽光発電システム施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の施設を賃貸しております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両については、当社が、連結子会社である株式会社サンエイムから購入並びにリースしております。当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して「汚いところをきれいにする、不潔なところを清潔にする」という企業使命のもと、広く社会の環境衛生管理業務全般に携わってまいりました。一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生並びにビル・マンション等施設向け建物保全事業、そして、再資源化を中心とした産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を展開しております。

これら3事業において、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、広く「エコビジネス」を展開し、これらの事業を通して、収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営戦略としては、継続してコストの低減を徹底し、経営体質の強化や、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善、利益向上を目指してまいります。目標とすべき経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率があげられます。中期的には営業利益率7.0%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、消費者保護の観点からコンプライアンスを強化し、「白蟻防除」、「床下・天井裏換気システム」「太陽光発電システム」等の商品提供を通して、安全で快適な住生活環境の実現を図ってまいります。また、地域密着を基本とした営業体制により、既存顧客のメンテナンスもきめ細かく行ってまいります。中長期的には、主力商品として「太陽光発電システム」を育成し、価格競争力により国内シェアの拡大を目指してまいります。

② ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、ビル・マンション等の大型施設が集中する都市圏を中心に市場開拓を行っております。ビル・マンション等における給排水管設備保全工事を主力商品とし、管理顧客の定期的なメンテナンスを通して、ビル・マンション等の施設全体の維持保全に係るニーズに対応してまいります。また、集合住宅向け「太陽光発電システム」の販売も推進してまいります。中長期的には、不動産管理会社等への法人営業体制を確立し、営業効率や施工効率を高めつつ売上増やコスト低減に結びつけ、営業利益率の改善を図ってまいります。

③ 環境資源開発事業部門

当事業部門においては、中核となる事業が廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業であり、全国14ヶ所のプラスチック資源開発工場並びに株式会社北海道サニックス環境において取り扱う廃プラスチック燃料の品質を向上、維持することで、サニックスエナジー苫小牧発電所の安定操業による売電収入の増加並びに薬剤費等のコスト削減を図るとともに、同発電所で使用する以外に、化石代替燃料として需要が高い廃プラスチック燃料の販売先、販売量を拡大することで収益性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、3つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

① コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であると認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供するとともに、廃棄物の再資源化に取り組み、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

② 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

③ 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念としており、企業価値創造及びサービスの向上のために、人材の採用並びに育成を繰り返し行うことが重要課題であると認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的の実施し、質の高い人材育成を進めてまいります。

④ 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。HS（ホーム・サンテーション）事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い、安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、ES（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発してまいります。

⑤ 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いの高い廃プラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーに廃プラスチック燃料を販売していく上では、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。今後、廃プラスチック燃料のブランド化を推進し、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

⑥ 苫小牧発電所における安定操業並びに発電出力の向上

環境資源開発事業部門のサニックスエナジー苫小牧発電所においては、安定的な連続操業と発電出力の向上を重要課題としております。過去に発生したトラブルから蓄積した操業ノウハウ及び設備投資等の効果により、廃プラスチック燃料に混入する異物の選別除去能力が向上したため、安定的な連続操業に成果が得られました。今後は、廃プラスチック燃料の安定供給並びに段階的な発電出力の増加により、更なる収益性の改善に努めてまいります。

⑦ 安全・防災対策の強化

環境資源開発事業部門の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。過去に発生した事故の重大さを真摯に受け止め、防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,347	1,365,530
受取手形及び売掛金	2,521,099	※3 3,309,437
商品及び製品	59,493	53,187
原材料及び貯蔵品	1,582,927	1,713,692
繰延税金資産	298,959	244,668
その他	395,429	385,389
貸倒引当金	△105,828	△107,831
流動資産合計	5,890,429	6,964,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,704,933	※2 9,737,520
減価償却累計額	△7,444,519	△7,647,337
建物及び構築物(純額)	2,260,413	2,090,183
機械装置及び運搬具	11,709,633	※2 11,768,645
減価償却累計額	△11,564,638	△11,529,277
機械装置及び運搬具(純額)	144,994	239,367
土地	※2 8,979,529	※2 8,979,529
リース資産	215,659	333,697
減価償却累計額	△70,139	△119,773
リース資産(純額)	145,520	213,923
建設仮勘定	59,019	49,943
その他	898,312	902,111
減価償却累計額	△724,672	△751,360
その他(純額)	173,639	150,751
有形固定資産合計	11,763,116	11,723,699
無形固定資産		
のれん	849,383	737,377
その他	61,035	59,105
無形固定資産合計	910,419	796,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 404,991	※1, ※2 500,960
敷金及び保証金	819,627	781,079
繰延税金資産	232,706	128,645
その他	821,786	828,513
貸倒引当金	△436,406	△437,035
投資その他の資産合計	1,842,705	1,802,163
固定資産合計	14,516,241	14,322,345
資産合計	20,406,670	21,286,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,782	※3 1,386,410
短期借入金	※2 2,425,000	※2 2,325,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 760,986	※2 759,724
未払金	1,449,293	※2 2,330,436
未払費用	754,791	825,338
リース債務	100,452	100,660
未払法人税等	242,661	157,942
未払消費税等	178,406	196,872
賞与引当金	9,956	9,959
再資源化費用等引当金	21,796	40,611
その他	149,545	248,016
流動負債合計	6,960,673	8,380,971
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	※2 4,319,226	※2 3,559,741
リース債務	160,198	173,125
繰延税金負債	21,662	28,776
長期預り敷金	46,216	46,349
退職給付引当金	1,329,172	1,382,781
役員退職慰労引当金	177,555	178,256
処分場閉鎖費用引当金	289,414	331,431
固定負債合計	6,343,445	5,770,462
負債合計	13,304,118	14,151,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	△5,391,444	△5,377,499
自己株式	△1,610,766	△1,610,767
株主資本合計	7,039,624	7,053,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,620	52,772
その他の包括利益累計額合計	32,620	52,772
少数株主持分	30,307	28,647
純資産合計	7,102,551	7,134,986
負債純資産合計	20,406,670	21,286,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	28,979,773		31,454,477
売上原価	※1 18,703,982		※1 21,012,601	
売上総利益	10,275,790		10,441,876	
販売費及び一般管理費				
販売手数料	195,425		331,538	
広告宣伝費	302,995		279,374	
貸倒引当金繰入額	22,406		12,857	
給料及び賞与	5,074,685		5,118,084	
賞与引当金繰入額	2,162		7,142	
退職給付費用	201,154		157,900	
役員退職慰労引当金繰入額	1,500		1,500	
法定福利費	609,625		623,613	
賃借料	842,287		817,699	
減価償却費	134,797		133,939	
その他	2,386,908		2,548,356	
販売費及び一般管理費合計	※1 9,773,948		※1 10,032,006	
営業利益	501,842		409,869	
営業外収益				
受取利息	6,754		6,197	
受取配当金	7,132		11,411	
保険事務手数料	4,200		3,967	
受取地代家賃	67,278		67,675	
その他	40,632		43,711	
営業外収益合計	125,998		132,962	
営業外費用				
支払利息	190,412		171,176	
賃貸費用	3,504		2,413	
その他	3,859		21,257	
営業外費用合計	197,776		194,847	
経常利益	430,064		347,984	
特別利益				
関係会社株式売却益	7,000		—	
貸倒引当金戻入額	2,809		—	
賞与引当金戻入額	※2 64,788		—	
固定資産売却益	※3 265		※3 3,706	
特別利益合計	74,863		3,706	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 78
固定資産除却損	※5 572	※5 8,678
リース解約損	1,713	1,458
災害による損失	※6 36,287	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,268	—
特別損失合計	152,842	10,215
税金等調整前当期純利益	352,086	341,474
法人税、住民税及び事業税	227,589	170,547
法人税等調整額	74,374	158,318
法人税等合計	301,964	328,865
少数株主損益調整前当期純利益	50,121	12,608
少数株主利益又は少数株主損失(△)	593	△1,335
当期純利益	49,528	13,944

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,121	12,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,776	20,152
その他の包括利益合計	△1,776	* 20,152
包括利益	48,345	32,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,751	34,096
少数株主に係る包括利益	593	△1,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
利益剰余金		
当期首残高	△5,440,972	△5,391,444
当期変動額		
当期純利益	49,528	13,944
当期変動額合計	49,528	13,944
当期末残高	△5,391,444	△5,377,499
自己株式		
当期首残高	△1,610,755	△1,610,766
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	15	11
当期変動額合計	△11	△1
当期末残高	△1,610,766	△1,610,767
株主資本合計		
当期首残高	6,990,107	7,039,624
当期変動額		
当期純利益	49,528	13,944
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	15	11
当期変動額合計	49,517	13,943
当期末残高	7,039,624	7,053,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,396	32,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,776	20,152
当期変動額合計	△1,776	20,152
当期末残高	32,620	52,772
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,396	32,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,776	20,152
当期変動額合計	△1,776	20,152
当期末残高	32,620	52,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	30,039	30,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	△1,660
当期変動額合計	268	△1,660
当期末残高	30,307	28,647
純資産合計		
当期首残高	7,054,542	7,102,551
当期変動額		
当期純利益	49,528	13,944
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	15	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,507	18,491
当期変動額合計	48,009	32,435
当期末残高	7,102,551	7,134,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		352,086		341,474
減価償却費		415,738		371,049
災害損失		36,287		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		116,991		53,609
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△32,339		700
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△58,075		2
再資源化費用等引当金の増減額 (△は減少)		△191		18,814
のれん償却額		112,006		112,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		114,268		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		13,575		2,631
受取利息及び受取配当金		△13,886		△17,608
支払利息		190,412		171,176
固定資産売却損益 (△は益)		△265		△3,627
固定資産除却損		572		8,678
売上債権の増減額 (△は増加)		△465,385		△788,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△425,218		△124,458
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△13,255		△27,740
仕入債務の増減額 (△は減少)		△291,385		518,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)		35,143		18,465
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		280,128		970,076
その他		35,354		83,677
小計		402,562		1,709,217
利息及び配当金の受取額		13,705		17,601
利息の支払額		△210,112		△166,911
災害損失の支払額		△1,347		△28,629
法人税等の支払額		△157,022		△271,132
法人税等の還付額		7,103		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,889		1,260,145
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		1,180		4,128
有形固定資産の取得による支出		△175,905		△92,949
敷金及び保証金の差入による支出		△33,665		△11,212
敷金及び保証金の回収による収入		29,304		18,956
預り敷金の純増減額		—		133
投資有価証券の取得による支出		△40,682		△68,669
その他		5,410		△1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		△214,358		△151,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,920,000	△100,000
長期借入れによる収入	3,530,000	—
長期借入金の返済による支出	△484,812	△760,747
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81,725	△104,903
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△1
配当金の支払額	△595	△325
その他	—	△5,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,856	△881,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,612	227,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,960	1,138,347
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,138,347	* 1,365,530

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)サニックス・ソリューション、(株)ホクハイ、(株)C&R、(株)北海道サニックス環境の8社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司、善日（上海）能源科技有限公司、(株)サニックスエンジニアリングの3社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司、善日（上海）能源科技有限公司、(株)サニックスエンジニアリングの3社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>⑥ 処分場閉鎖費用引当金 最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。 なお、(株)ホクハイおよび(株)C & Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,682千円	107,443千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,843,426千円	1,758,304千円
機械装置及び運搬具	—	10,145
土地	8,945,487	8,945,487
投資有価証券	237,701	259,034
計	11,026,614	10,972,970

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,805,738千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
長期借入金	4,285,000	3,535,000
未払金	—	21,986
計	6,840,738	5,706,986

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	5,305千円
支払手形	—	22,444

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	85,859千円	101,465千円

※2 賞与引当金戻入額

賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額が、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,419千円	—千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	265千円	機械装置及び運搬具	3,706千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		機械装置及び運搬具	78千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	448千円	建物及び構築物	1,834千円
機械装置及び運搬具	105	機械装置及び運搬具	6,641
その他の固定資産	18	その他の固定資産	203
計	572	計	8,678

※6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害損失は、主に平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、当社の廃プラスチック加工処理場である多賀城工場の固定資産やリース資産等が地震及び津波により被害を受けたことから、被害金額並びに原状回復費の見積額を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	27,300千円
税効果額	7,147
その他有価証券評価差額金	20,152
その他の包括利益合計	20,152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,209,971	150	100	1,210,021
合計	1,209,971	150	100	1,210,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は単元未満株式の買取りによる増加、減少100株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,210,021	50	50	1,210,021
合計	1,210,021	50	50	1,210,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は単元未満株式の買取りによる増加、減少50株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,138,347千円	1,365,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,138,347	1,365,530

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「HS(ホーム・サニテーション)事業部門」、「ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門」及び「環境資源開発事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。「ES事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,656,730	2,811,124	9,511,918	28,979,773	—	28,979,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,656,730	2,811,124	9,511,918	28,979,773	—	28,979,773
セグメント利益又は損失(△)	2,607,955	153,674	△215,972	2,545,657	△2,043,814	501,842
セグメント資産	4,837,856	1,134,538	9,971,107	15,943,502	4,463,168	20,406,670
その他の項目						
減価償却費	57,891	6,225	278,656	342,773	72,964	415,738
のれんの償却額	—	—	112,006	112,006	—	112,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47,662	18,328	240,383	306,374	32,823	339,197

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,043,814千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,463,168千円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「HS（ホーム・サンテーション）事業部門」、「ES（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門」及び「環境資源開発事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。「ES事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,806,742	2,757,129	11,890,605	31,454,477	—	31,454,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,806,742	2,757,129	11,890,605	31,454,477	—	31,454,477
セグメント利益	2,216,859	40,976	287,743	2,545,579	△2,135,710	409,869
セグメント資産	5,076,315	1,128,277	10,026,909	16,231,502	5,054,917	21,286,420
その他の項目						
減価償却費	61,786	13,306	233,726	308,819	62,230	371,049
のれんの償却額	—	—	112,006	112,006	—	112,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,317	411	290,573	294,303	13,973	308,277

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,135,710千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,054,917千円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	148.24円	1株当たり純資産額	148.95円
1株当たり当期純利益	1.04円	1株当たり当期純利益	0.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,102,551	7,134,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,307	28,647
(うち少数株主持分)	(30,307)	(28,647)
普通株式に係る純資産額(千円)	7,072,244	7,106,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,709,375	47,709,375

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	49,528	13,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,528	13,944
期中平均株式数(株)	47,709,429	47,709,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

部門別連結売上高

(単位：千円)

期 別 品 目	数 量 単 位	前連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		比 較 増 減	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
白蟻防除施工	千坪	736	4,095,554	631	3,498,153	△105	△597,400
基礎補修・補強工事	軒	4,148	1,759,896	3,007	1,277,104	△1,141	△482,791
床下・天井裏換気システム	—	—	2,568,157	—	2,092,921	—	△475,236
家屋補強システム	軒	445	350,648	430	337,251	△15	△13,396
太陽光発電システム	kW	13,822	5,261,744	18,751	6,442,962	4,929	1,181,217
その他	—	—	2,620,728	—	3,158,348	—	537,620
H S 事業部門計	—	—	16,656,730	—	16,806,742	—	150,012
防錆機器取付施工	本	510	680,549	453	473,641	△57	△206,908
建物給排水補修施工	—	—	770,194	—	855,705	—	85,511
建物防水塗装補修施工	—	—	427,263	—	384,129	—	△43,133
太陽光発電システム	kW	681	297,863	953	403,686	271	105,823
その他	—	—	635,253	—	639,966	—	4,712
E S 事業部門計	—	—	2,811,124	—	2,757,129	—	△53,994
廃プラ加工処理	t	290,738	5,023,753	348,854	6,673,583	58,116	1,649,830
有機廃液処理	t	102,523	1,444,216	115,632	1,595,758	13,108	151,541
売電収入	—	—	1,427,975	—	2,303,795	—	875,820
埋立処理	—	—	939,269	—	706,146	—	△233,123
その他	—	—	676,703	—	611,321	—	△65,382
環境資源開発事業部門計	—	—	9,511,918	—	11,890,605	—	2,378,686
売上高計	—	—	28,979,773	—	31,454,477	—	2,474,704

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。